

令和6年度 議会運営委員会行政視察報告書

富山市議会議会運営委員会
委員長 高田 真里

1 視察期間 令和6年10月30日（水）から10月31日（木）まで

2 視察先及び視察事項

（1）10月30日（水） 松戸市

- ・委員会からの政策提言について
- ・議会運営について（本会議の字幕配信）

（2）10月31日（木） 日立市

- ・委員会からの政策提言について

3 視察参加委員

委員長	高田	真里
副委員長	久保	大憲
委員	柏	佳枝
〃	澤田	和秀
〃	高原	譲
〃	松井	邦人
〃	泉	英之
〃	舎川	智也
〃	高道	秋彦
〃	東	篤

4 随員職員

議事調査課議事係長	土方	智樹
議事調査課主任	杉林	睦美

5 視察概要

10月30日（水）松戸市

人口49.9万人／世帯数25.3万世帯／面積61.33km²

（令和6年3月31日現在）

（1）視察事項

- ・委員会からの政策提言について
- ・議会運営について（本会議の字幕配信）

（2）視察の目的

本市では議会基本条例について議員研修会を開催し、議会改革検討調査会等で協議を行っているが、条例制定には至っておらず、常任委員会からの政策提言も行っていない。松戸市では議会の活性化を図る取組の一環として議会基本条例を制定し、それに基づき常任委員会からの政策提言を行っていることから、その成果や課題について視察し、本市における今後の議会運営の参考とするものである。

また、本市では本会議のインターネット中継（生配信及び録画配信）及びケーブルテレビ中継（生配信）を行っているが、いずれも字幕配信は行っていない。松戸市では本会議のインターネット中継の生配信において字幕配信を行っており、本会議場の傍聴席に設置されたモニターにおいても字幕表示を行っていることから、字幕への変換精度や使用感を実際に体験し、本市で導入する場合の参考とするものである。

（3）取組の概要

松戸市議会では、地方分権一括法の施行等による全国的な議会改革の流れを受けて、平成18年12月に議員有志による議会を考える懇話会を立ち上げられ、二代表制の下で議会改革を進める必要があるとの検討報告書が平成19年11月に議長へ提出された。この報告に基づき、平成19年12月に議長の諮問機関として松戸市議会活性化委員会が立ち上げられ、常任委員会の積極的な活動を行うことで議会を活性化すべきであるなどとした検討報告書が平成20年3月に議長へ提出された。このような議会の活性化を図るための議論等を経て、その内容を明文化したものとして、平成20年12月に松戸市議会基本条例が制定された。この松戸市議会基本条例に基づき、常任委員会で意見集約が行われた事案に関して市長等に対し政策提言を行っている。

政策提言の流れについては、まず各常任委員会でそれぞれの所管事務における課題等を抽出し、テーマを決定する。その後、常任委員の2年間の任期の中でテーマに関する現状や先進都市の取組事例を参考にしながら調査や検討を行い、意見集約が図られたものについて市長等に政策提言するという手順となっている。

過去の政策提言の例として、平成27年12月に行ったふるさと納税に関する政策提言では、新たな財源を確保することを目指し、それまでなかった返礼品を考案することなどについて提言を行った。その結果、平成27年度に約1,900万円だった寄附額が、令和5年度には約1億6,900万円まで増加した。また、平成26年9月に行った松戸市の総合公園である21世紀の森と広場に関する政策提言では、自然尊重型都市公園のコンセプトを尊重しつつ、新たな遊具の設置を検討することなどの提言を行った。その結果、市の諮問機関である松戸市都市公園整備活用推進委員会において、新たな遊

具の設置について検討され、令和３年７月に「あそびのすみか」がオープンし、親子連れなどでにぎわいが見られるようになった。

今後の課題としては、意見集約と実現可能な提言とする合意形成への難しさが挙げられる。その理由として、実現が容易なテーマは意見集約も比較的簡単に行えるが、提言するほどの内容ではない場合があり、その一方で実現が困難なテーマは政策提言しても実現せずに終わる可能性があるからである。

令和６年度においても、このような課題を調整しながら、市民サービスの向上はもとより、議会の活性化や議会機能の強化につながるという考えの下、委員会からの政策提言が行われる予定である。

本会議の字幕配信については、ＡＩの音声認識技術が向上し変換精度が高まりつつあることから、聞こえに不安をお持ちの方に市議会や市政を身近に感じていただけるように令和６年６月定例会から導入している。

本会議の字幕配信はインターネットライブ中継、本会議場傍聴席のモニターにおいて導入されており、議場のマイクを通じて話された音声が即時に字幕となって表示される。

字幕配信のシステムについては、既存の議会映像配信システム「Discuss Vision Smart」のオプションサービスとして字幕の機能を追加し使用している。そのため、字幕配信に係る費用は議会映像配信システムの追加費用として月額３万７，４００円、字幕配信用の機器の導入費用として傍聴席のモニターや音声認識パソコン等の賃貸借料で月額２万８，０２８円と、低コストでの導入が可能であった。

成果としては、聞こえに不安をお持ちの方が視聴しやすくなったことや、外出先でも音声なしで視聴できるようになったことが挙げられる。また、ライブ中継アクセス件数が令和５年９月定例会では約１，４００件であったが、導入後の令和６年９月定例会では約２，７００件と約２倍に増加していることから、本会議に対する市民の関心が高まっていると考えられる。

今後の課題は、ＡＩの音声認識技術は向上しているものの、どうしても誤変換が生じてしまうことである。対応として、定例会前に一般質問や議案に使用される単語をＡＩに登録し、誤変換を最小限に抑えるよう努めており、ライブ中継のホームページには字幕の誤変換が発生する場合がある旨の注意点を記載している。

（４）所感

〔高田委員長〕

松戸市議会では古く平成１８年から「議会を考える懇話会」を立ち上げられ、その後、平成２１年に松戸市議会基本条例が施行された。第１２条に政策提言を行う旨が盛り込まれ、その取組として常任委員会で意見集約を行い市長へ提言されている。

テーマの選定に当たっては、当局が既に実行している事業の後押しや詳細な内容の提案のようなものが多くなっているとのことである。富山市議会には議会基本条例はないが、定例会以外の委員会活動の活性化、そしてテーマを絞ってではあるが、富山市民からのいろいろな声を一番よく聴いている議員が富山市へ政策提言していくことは有益だと感じた。

また、聞こえに不安を感じる方々に市議会や市政をより身近に感じてもらえるように、本年６月議会から本会議の字幕配信が導入されている。インターネット中継における字

幕配信はライブ中継で、またマイクの音声は瞬時に字幕となり傍聴席のモニターに表示される。

当然、方言で話したときや滑舌がよくない場合に誤変換が起こるものの、かなりの精度である。事前に資料がなく耳だけで話を聞くことは、聞こえがよい悪いに関わらず分かりにくいいため、視覚に訴えるシステムは有意義であると感じる。実際、ライブ中継アクセス件数は昨年度と比べてほぼ2倍に増加している。

ただ、松戸市ではこの機能を議会映像配信システムのオプション契約で安価に導入できしており、富山市で導入するには慎重な検討が必要と感じる。

〔久保副委員長〕

昨年度に経済環境委員会で議案以外に各部局の主要な事業をピックアップし、説明を求め意見交換を行ったが、委員会として提言をまとめるまでには至らなかった。議会の権能を高めるためにも、松戸市のように委員会が当局に対して政策提言することは大変意義のあることだと感じた。

現在、富山市議会では会派ごとに調査・研究を重ね、要望や政策提言を行っている。様々な会派に所属する議員で構成する委員会でテーマを絞り、共に調査・研究を行い、政策提言として提出することは困難なことも多いが、ぜひ富山市議会でも取り組みたいと感じた。

〔柏委員〕

松戸市議会では議会の活性化を図るために、4つの常任委員会からの政策提言を行っている。議員の活発な議論の場として、議会質問をより掘り下げたテーマなどを掲げており、議員の能動的で活発な議会活動につながっている。

また、多くの市民に市議会や市政をより身近に感じていただけるように、インターネット中継と議場傍聴席において本会議の字幕配信を行っている。実際に議場傍聴席に設置されているモニターを見学したが、発言内容がリアルタイムで字幕表示され、AIによる誤変換も最小限に抑えられており、大変画期的であることを認識した。

本会議の中継アクセス件数が前年度と比べて2倍近くに増えており、松戸市議会の2つの先進的な事例は、より開かれた議会に向けて大変大事な取組であると感じた。

〔澤田委員〕

松戸市では、平成18年に議会を考える懇話会を、平成19年に議長の諮問機関として松戸市議会活性化委員会を立ち上げた。平成20年に松戸市議会基本条例を制定し、平成21年には常任委員会で意見を集約し、市長に対して提言を行っている。実績としては、ふるさと納税や市の総合公園の遊具更新に関する提言などがある。意見集約や実現可能な提言の難しさなどが課題として挙げられる。当市においても参考にして政策提言につなげたい。

〔高原委員〕

松戸市では市議会活性化のため松戸市議会基本条例が制定され、この条例を基に常任委員会の所管事務として意見集約を図り、政策提言を行っている。

本市には議会基本条例はないが、委員会の活性化のために委員会として政策提言を行

うことは可能であると考え。しかし、全会一致でまとめることができるのかどうかは疑問である。

松戸市の本会議字幕配信は見やすく変換精度も高い。契約している議会映像配信システムのオプションのため費用も安価だということだが、聴覚障害のあるなしに関わらず内容が理解しやすいと感じた。本市としても、費用が高額にならないのであれば、検討するように働きかけたい。

〔松井委員〕

政策提言を行うには一般質問や会派からの要望、議長からの要望などがあるが、常任委員会で意見集約が行われたものを政策提言することは、行政側に対して重みがある提言となり有効な手段だと思う。

しかし、考え方が異なる構成員の意見を委員会として集約することや実現可能な提言にしていくことの難しさなどを考えると、実行性に課題があると思う。

ただ、委員会として意見集約をしていく上で、業界団体などからの意見を聞く取組は本市にとっても参考になると思う。しかし、松戸市で取り組んだ成果を見ると、本市で導入するべきかどうかの検討は必要だと思う。

〔泉委員〕

常任委員会から市長への政策提言については、平成20年に松戸市議会基本条例を制定し、その翌年から常任委員会で意見集約が行われたものに関して提言を行っているとのことであった。

ふるさと納税や総合公園等に関して成果を上げているが、富山市議会では議案の承認に終始しがちであるため、既存事業の方向転換や修正等の提言の仕組みがあってもよいのではないかと感じた。

ただ、実現可能な提言とすることと意見集約の難しさを課題として挙げておられることから、議長からのテーマの投げかけや、市長からの逆提言についても議論してみる価値はあるのではないかと考えた。

〔舎川委員〕

課題とされる意見を集約することの困難さについて、当該集約過程においては、そもそも委員それぞれの考えや要望が先行してしまう傾向が強く、具体的な提言になりにくいことから、本質的な課題を抽象化してしまうことを認識した。意見集約の仕組みと依拠する議会基本条例について継続的な議論が必要である。

本会議の字幕配信については、聞こえに不安を持った方々への対応として導入された経緯がある。AIの音声認識技術の向上により、字幕変換は精度が非常に高く評価できる一方、本市議会においては現在、聞こえに不安がある方々に対する課題を把握しておらず、どの程度必要とされているのか今後調査してまいりたい。

〔高道委員〕

各常任委員会が政策についてテーマを決め市長に政策提言を行い、議会での意思を反映させることで市民サービスの向上につなげている取組は、これからの富山市議会での

検討材料になると思う。

また、本会議のインターネット中継配信画面や傍聴席のモニターにＡＩに音声を認識させた字幕を表示し、耳の不自由な方や外出先など音声を気にする場所での視聴のために発言内容が配信されており、議会がいつでもどこでもリアルタイムで分かりやすく市民に伝えられる取組は必要なことだと思った。

〔東委員〕

松戸市議会基本条例に「議会は、決議等による議会意思の表明により、市長等に対し、積極的に政策提言を行うものとする」との条文が盛り込まれ、委員会からの政策提言が緒に就いた。常任委員の任期を２年とし、市が行っている事業について常任委員会で意見集約された件に関し、市長に政策提言を行っている。

それまでふるさと納税への返礼品がなかったところ、政策提言により４８２品目をそろえ、８年間で寄附額を約１０倍に増やしたことなど、取組の成果が出ていると感じた。意見集約などに難しさがあるとのことだが、本市でも必要な制度である。

本会議の字幕配信は、議会映像配信システムのオプションサービスで月額６万５，０００余円と安価で、本市でも可能ならば導入したい。

10月30日（木）日立市

人口16.5万人／世帯数7.7万世帯／面積225.73km²

（令和6年4月1日現在）

（１）視察事項

- ・委員会からの政策提言について

（２）視察の目的

本市では議会基本条例について議員研修会を開催し、議会改革検討調査会等で協議を行っているが、条例制定には至っておらず、常任委員会からの政策提言も行っていない。日立市では議会基本条例を制定し、それに基づき任意の協議機関である日立市議会まちづくり政策協議会から政策提言が行われていたが、提言活動をよりスムーズに行えるように常任委員会から政策提言を行うようになった。その成果や課題について視察し、本市における今後の議会運営の参考とするものである。

（３）取組の概要

日立市議会では、市民の付託に応えるための開かれた議会、分かりやすい議会を目指し、議会活動の活性化を推進する取組の一環として、平成27年3月に日立市議会基本条例を制定した。条例には、議員同士の自由闊達な議論により政策立案及び政策提言を積極的に行う旨を規定している。本規定に基づき政策立案を議論する議会内の任意の協議機関として、平成29年9月に日立市議会まちづくり政策協議会が設立された。

日立市議会まちづくり政策協議会では、政策提言のテーマを選定するため、まずは各会派で複数のテーマを抽出し、次に会派間で共通するテーマを絞り込み、最終的に協議会として1つのテーマを選定するという手順を採用した。また、執行部ヒアリングや現地調査、講師を招聘した全員協議会での勉強会、市民からのヒアリング等を経て、協議会の委員間で自由討議を行ったが、自由討議では委員の意見を尊重し批判はしないこと、建設的な意見を述べることなどの留意事項を定め、それらを遵守しながら進めることとした。また、その過程で議会報告会等を開催し、市民との意見交換も行っている。

このような取組を経て、最終的に全議員の合意を得た上で、定住促進策をテーマとした政策提言書「ひたち住スタイル」を平成30年11月に市長へ提出した。

この日立市議会まちづくり政策協議会での取組後、テーマ選定や協議などの提言活動がさらにスムーズに行えるように、各常任委員会単位での協議会設置についても検討が必要であるとの意見が出されたことから、令和3年5月以降は各常任委員会がテーマを設定し、常任委員会の協議会において委員同士の委員間討議を開催することとした。

各常任委員会の協議会では、政策提言のテーマは委員からの提案や請願、陳情、要望等のほか、関係団体等との懇談会等を通じて選定するという手順を採用した。また、協議会を定期的で開催し、自由討議においては自らの意見や考えを積極的に述べ、他の意見にも真摯に耳を傾け、合意形成に努めることとしている。

これらの取組を経て、総務産業委員会からは移住定住促進、雇用・にぎわいについて、教育福祉委員会からは児童・生徒を取り巻く環境改善への取組について、環境建設委員会からは渋滞対策について、令和4年11月に各常任委員長から正副議長へ政策提言書を提出し、同年12月に正副議長から市長へ提出した。

令和6年度においても各常任委員会の協議会での自由討議が進められており、年内に政策提言として提出する予定である。

(4) 所感

〔高田委員長〕

テーマの選定が困難で、予算化、条例化、市のあるべき姿など多岐にわたり、絞り込みに時間を要したとのことである。これを受けて令和3年からは委員会ごとの政策提言に変更している。委員会構成は2年単位で交代されるため、政策提言も2年ごとに進めている。

委員同士の情報交換、現場ヒアリング、関係団体との懇談など積極的な委員会活動を行っている。各委員会で短期的なものから長期的なものまで含めて市政発展や市民福祉の向上につながる課題、テーマを絞り、自治体の部局横断での連携も促している。

当局も会派要望とは異なり、議会としての委員会からの政策提言に重きを置いた対応となっており、富山市でも会派を超えた議会としての政策提言は有意義であると感じた。

〔久保副委員長〕

富山市議会では毎年慣例的に常任委員会のメンバーが変更となる。日立市では常任委員会の任期は2年であり、時間をかけてテーマの選考、調査・研究、住民との意見交換を重ね、提言の取りまとめができることが分かった。

富山市議会でも常任委員会の任期の在り方について検討するべきであると感じた。議会として新しい取組や既存の取組の拡充をベースに提言することも重要だが、これからは、一見ネガティブのように見えるかもしれないが、事業の縮小や廃止などで行政の背中を後押しできるような内容についても提言できたらよいと個人的には感じた。

〔柏委員〕

日立市議会は開かれた議会、そして議会活動の活性化を推進する取組の一環として日立市議会基本条例を制定し、議員同士の自由闊達な議論により積極的に政策提言を行うことを規定している。また議会内に任意の協議機関を設けて、テーマの選定や自由討議を行うまでの準備も協議を重ねながら進めるなど、丁寧な取組を行ってきた。

関係団体やNPO法人から生の声を聴いて政策提言に取り込んでいる点は、大変重要だと感じる。また、協議会の取決めとして、委員の意見を尊重し批判はしないこと、建設的な意見を述べること、政策提言後も政策に対する執行部の意向や対応についてフォローすること等々が定められていることもあり、多くの政策提言が形となっている。

議会全体の活性化と市政の発展につながっていることを認識するとともに、今後の課題である、より開かれた議会、そして議会の活性化に向けた取組として大変参考となった。

〔澤田委員〕

日立市では平成27年に日立市議会基本条例を制定した。平成29年には日立市議会まちづくり政策協議会を設立し施策提言に取り組んだ。会派ごとに複数のテーマを抽出し、会派間で共通するテーマを絞り込み、ヒアリングや現地調査などを行い提言をまとめるという手法である。平成30年に議長に提出後、市長に正式に提出された。課題と

して各常任委員会単位での協議会が必要であるという意見が出されたことから変更されたとのことだが、当市でも参考にし、会派ごとだけではなく、常任委員会における意見集約についてはまとめやすいところから取り組んでいきたい。

〔高原委員〕

日立市は開かれた議会、分かりやすい議会を目指し日立市議会基本条例を制定し、議員同士の自由闊達な議論により政策立案及び政策提案を積極的に行うことを規定している。現在は日立市議会まちづくり政策協議会を経て、各常任委員会単位での政策提言となっている。

本市には議会基本条例はないが、常任委員会でテーマを決めて政策提言を行うことは可能であるし、政策立案能力の向上にもつながる。しかし、各会派の政策要望や議員各自の一般質問などとの関係がある中では、まとめにくいように思われる。まずは大きなテーマで議論することから始めてみることも1つの方法であると考えます。

〔松井委員〕

日立市が委員会からの政策提言を行うことになったのは、日立市議会基本条例にその旨を掲げていることからであった。その手順や流れを見ると、委員会の構成員からの提案や、請願、陳情、要望、関係団体との懇談会などを通じてテーマを選定し、委員間討議を行いまとめていた。また、委員会は構成員が2年間変わらないため、意思統一が図りやすい側面もあると思う。

一方、本市の委員会構成員は1年単位で変わることが通例となっており、委員会で議論する議題の選定や委員間討議を行うことの難しさがある。

本市の現状を考えると委員会から政策提言するのではなく、各会派で取り組む方法がよいと思う。

〔泉委員〕

日立市では平成27年に日立市議会基本条例を制定している。政策提言については日立市議会まちづくり政策協議会として各会派でテーマを抽出し、会派間で共通するテーマを絞り込み、1つのテーマを選定して議論を進めるという手順や流れができていた。意見を尊重し批判はしないことや、建設的な意見を述べること等、自由討議における留意事項も定められており、さきに視察した松戸市よりもさらに踏み込んだ制度が確立されているように感じた。

各常任委員会での協議会も設置しているとのことで、本市では日立市のような手法が取り組みやすいのではないかと考えた。

〔舎川委員〕

松戸市と同じく意見集約することの困難さについて苦慮したとのことである。一方、集約過程については、議員それぞれに委ねるものではなく、各会派でテーマの絞り込みを行うものとするほか、執行部ヒアリング、講師を招いての勉強会、市民に対する議会報告会を経るなど丁寧な議論を実施している。また、議員間の自由討議においても留意事項を定め前向きな議論を前提とするなど意欲的な姿勢が見てとれる。

一方、集約過程における議会報告会などでは、テーマから外れた要望が出されたことなどから、市民を対象とする報告会から関係団体との意見交換にとどめた経緯があり、手探りの過程が継続している。提言されたテーマが抽象的なものになることが否めず、その提言にどれだけの成果があるのかについては疑問が残る。

議会の権能の在り方について、政策提言によるもの以外の仕組みも模索したい。

〔高道委員〕

平成29年に日立市議会まちづくり政策協議会を設立しており、政策提言のテーマについては市民の意見をヒアリングし、協議会を開催するなどして選定している。また、市の施策に対して自由討議の手法を取り入れながら合意形成に努め、委員間討議を開催している。市のあるべき姿を示すための政策提言書として、市政に関する提言書が市長に提出されている。

その取組は議会の政策提案機能の充実及び強化であり、行政と議会の知恵を結集した市政運営につながるため、市民サービスの向上につながると思った。

〔東委員〕

政策提言を始めたきっかけや背景は松戸市と同様、制定した日立市議会基本条例に議員同士の自由闊達な議論により政策立案及び政策提言を積極的に行う旨の条文を盛り込んだことにあった。

日立市議会基本条例制定後、日立市議会まちづくり政策協議会を設立し、3か年で23コミュニティに出向いて議会報告会を開催しており、市民との意見交換を大切に活動していると感じた。

政策提言に時間を要したため、途中から各常任委員会がテーマを設定して委員間討議を開催する方式に変更し、制度改革も行っている。本市でも議会基本条例を早急に制定し、議会活動をさらに活性化することが必要である。

令和6年10月30日（水）松戸市



令和6年10月31日（木）日立市

